



2023年2月14日

各位

会社名 株式会社あかつき本社  
代表者名 代表取締役社長 島根 秀明  
(コード 8737 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役執行役員社長室長 北野 道弘  
(TEL 03-6821-0606)

### 連結子会社（あかつき証券株式会社）の2023年3月期第3四半期決算について

当社の連結子会社であるあかつき証券株式会社（代表取締役社長：工藤英人、本社：東京都中央区）の2023年3月期第3四半期決算（日本基準・連結）について、添付のとおりお知らせ致します。

なお、当社の2023年3月期第3四半期連結決算の状況については、本日発表致しました決算短信をご参照ください。

以上

2023年2月14日

## 2023年3月期 第3四半期決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の2023年3月期第3四半期決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期の第3四半期連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第3四半期	7,118	△27.0	7,101	△27.0	△7	-	23	△95.8	1	△99.7
2022年3月期 第3四半期	9,749	17.9	9,726	18.0	534	△49.9	559	△47.9	380	△47.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期		0.03		-
2022年3月期第3四半期		9.63		-

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期 第3四半期	25,869	6,419	24.8	162.28
2022年3月期	23,392	6,418	27.4	162.25

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 6,410百万円 2022年3月期 6,409百万円

## 2. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	39,500,791株	2022年3月期	39,500,791株
2023年3月期3Q	—	2022年3月期	—
2023年3月期3Q	39,500,791株	2022年3月期3Q	39,500,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益 計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足資料	9
(1) 連結損益計算書の四半期推移	9
(2) 預り資産	9

## 1. 当四半期決算に関する説明

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）における我が国の経済は、企業が新型コロナウイルス感染症へ柔軟な対応を進めることで経済活動の持ち直しが進んできたものの、為替相場における急速な円安進行による国内の物価上昇、米国連邦準備制度理事会（FRB）および欧州金融当局による金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻、中国経済の停滞等が世界経済に与えるリスクもあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を推進しました。IFAビジネスでは、契約外務員による顧客サポートの更なる充実に寄与すべく、顧客管理システムを機能充実した上で、今年1月に全面的に刷新したポータルサイトへ統合しました。取引利便性向上のために昨年導入した、営業員による株式・投資信託等のモバイル端末からの取引発注システムも認知が進み、取引量の増加が見られました。こうした取り組みとともに、強みとする対面サポート力のさらなる強化を進めており、結果として、2022年12月末の契約仲介業者外務員数は1,416名（2022年3月末比+231名）、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社（金融商品仲介業者）の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は3,842億円（同+53億円）、IFA部門の預り資産残高は2,050億円（同+216億円）と拡大しております。

金融機関とのアライアンス強化については、2022年4月に関信用金庫および芝信用金庫の2社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結しております。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7,118百万円、（前期比73.0%）、純営業収益は7,101百万円（同73.0%）、販売費・一般管理費は7,109百万円（同77.3%）、営業利益は△7百万円（前期黒字）と株式・投資信託等の受入手数料が増加した半面、債券のトレーディング損益が減少したため、前期比で減収・減益となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

#### 【受入手数料】

受入手数料の合計は2,555百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

#### [委託手数料]

委託手数料は、国内株式取引を中心に1,785百万円となりました。

#### [募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に494百万円となりました。

#### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に273百万円となりました。

**【トレーディング損益】**

トレーディング損益は、債券の販売を中心に 4,517 百万円となりました。

**【金融収支】**

金融収益は 45 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 28 百万円となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費及び一般管理費は 7,109 百万円となりました。主な内訳は取引関係費 4,441 百万円、人件費 1,748 百万円、事務費 416 百万円、不動産関係費 329 百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,476 百万円増加し 25,869 百万円となりました。これは、現金・預金が 1,970 百万円、信用取引貸付金が 1,190 百万円増加したこと等によるものです。

[負債]

当第 3 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて 2,475 百万円増加し 19,449 百万円となりました。これは、預り金が 1,721 百万円、信用取引借入金が 1,208 百万円増加したこと等によるものです。

[純資産]

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 1 百万円増加し、6,419 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,579	6,550
預託金	13,182	12,888
トレーディング商品	435	-
約定見返勘定	55	527
信用取引資産	2,585	3,608
信用取引貸付金	2,347	3,537
信用取引借証券担保金	238	70
差入保証金	351	370
未収入金	709	345
未収収益	102	93
その他	146	100
流動資産合計	22,149	24,485
固定資産		
有形固定資産	297	311
無形固定資産	116	207
投資その他の資産		
投資有価証券	521	559
長期差入保証金	191	191
その他	293	291
貸倒引当金	△177	△177
投資その他の資産合計	828	864
固定資産合計	1,243	1,383
資産合計	23,392	25,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	-
信用取引負債	1,686	2,663
信用取引借入金	1,276	2,485
信用取引貸証券受入金	409	178
有価証券担保借入金	70	274
預り金	12,455	14,177
受入保証金	673	898
短期借入金	600	100
未払法人税等	-	14
賞与引当金	52	37
未払金	752	601
未払費用	95	73
その他	67	77
流動負債合計	16,460	18,918
固定負債		
退職給付に係る負債	240	251
役員株式給付引当金	161	148
その他	88	106
固定負債合計	489	507
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	24
特別法上の準備金合計	24	24
負債合計	16,974	19,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	1,992	1,993
株主資本合計	6,409	6,410
新株予約権	9	9
純資産合計	6,418	6,419
負債・純資産合計	23,392	25,869



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,885	2,555
委託手数料	1,344	1,785
引受け・売出し・特定投資家向け	7	2
売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け	275	494
売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	257	273
トレーディング損益	7,816	4,517
金融収益	46	45
営業収益計	9,749	7,118
金融費用	23	16
純営業収益	9,726	7,101
販売費・一般管理費	9,191	7,109
取引関係費	6,230	4,441
人件費	2,030	1,748
不動産関係費	296	329
事務費	466	416
減価償却費	71	86
租税公課	46	43
その他	50	43
営業利益	534	△7
営業外収益	37	44
営業外費用	11	12
経常利益	559	23
特別損失	3	34
税金等調整前四半期純利益	556	△10
法人税、住民税及び事業税	92	△13
法人税等調整額	83	2
法人税等合計	175	△11
四半期純利益	380	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	380	1

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	380	1
その他の包括利益	-	-
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	380	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380	1
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	163円19銭	1株当たり純資産額	162円28銭
1株当たり当期純利益	9円63銭	1株当たり当期純利益	0円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2021. 4. 1 2021. 6. 30	2021. 7. 1 2021. 9. 30	2021.10. 1 2021.12. 31	2022. 1. 1 2022. 3. 31	2022. 4. 1 2022. 6. 30	2022. 7. 1 2022. 9. 30	2022.10. 1 2022.12. 31
営業収益							
受入手数料	585	594	704	728	716	857	981
トレーディング損益	2,446	2,863	2,505	1,436	1,627	1,646	1,242
金融収益	14	15	16	13	11	19	14
営業収益計	3,046	3,474	3,227	2,178	2,355	2,523	2,239
金融費用	8	8	5	5	3	9	3
純営業収益	3,038	3,466	3,221	2,173	2,352	2,513	2,235
販売費・一般管理費	2,851	3,250	3,089	2,309	2,470	2,427	2,211
営業利益	186	215	131	△136	△117	86	23
営業外収益	17	11	8	8	22	11	10
営業外費用	3	1	7	18	1	0	10
経常利益	201	225	133	△145	△97	98	23
特別損失	3	-	-	-	0	0	33
税金等調整前当期純利益	197	225	133	△145	△97	97	△10
法人税、住民税及び事業税	△9	78	22	△41	△51	39	△1
法人税等調整額	63	△7	26	△67	2	△6	6
法人税等合計	54	71	49	△108	△49	32	4
当期純利益	142	154	83	△36	△48	64	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	142	154	83	△36	△48	64	△15

#### (2) 預り資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月末)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月末)		前連結会計年度末 (2022年3月末)	
	実績	前年 同四半期比	実績	前年 同四半期比	実績	前期比
預り資産	360,321	136.7%	384,218	106.6%	378,923	126.2%
うち IFA	203,594	172.8%	205,016	121.9%	183,401	166.9%

(注) 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。